

国産材の新たな野開拓で討論

国産材製材協会

安定供給に向け調整役必要

5/11
 国産材製材協会（豆腐義重会長）は4月28日、「木材の新たな需要分野の開拓を目指して」と題するシンポジウムを開き、アキユラホームの橋本浩一（浩一）氏、シエルターの東海林優取締役、KES事業部長、兼松日産農林の阿部信明取締役、シオテック事業部長、林野庁の鈴木信哉木材産業課長の各氏から、住宅、公共建築物、土木の各分野における国産材利用の取り組みを聞いた。コーディネーターは同協会顧問の石山幸男氏。

品質規格の統一不可欠

アキユラホームの橋本氏は自社で進めている国産材利用の取り組みについて「当社ではようやく1棟建てた段階だが、なぜKDを検討しなかったかという点、これまで集成材だけからという理由だけで、知識不足が要因。ムクは怖いとの安全志向が品質過剰にしてお



パネル討論では、住宅、公共建築、土木の各分野での国産材利用について話した

1社からだけでは調達しにくい。連携すればうまくいく。協会の協力も期待している」と話した。

兼松日産農林の阿部氏は国産材を使った地盤補強技術である環境パイル工法の規格について「元口、末口を同じ太さにし、ロータリーで加工しないと支持力が明確にならない。径は12、14、16、18の4種類、住宅は14が主力。今は自社工場で購入しているが、将来100万本を目標とした場合、自社工場だけでは間に合わない。評定上はAQC認証とJASのいずれかの工場であれば調達できる。乾燥は社内基準で含水率30%がベスト。自然乾燥で、しっかりと薬剤注入できる形が望ましい」と話した。

会場の聴講者からは「国産材を活用する場合は、品質が重要になると考えるが、どう担保していくべきなのかはつきりしない。流通が保証する仕組みは完結するののか」との質問があり、鈴木課長が「基本は製造者責任だが、最近流通JASも増えおり、グリーン材を集めてKDプレナーでJAS出荷するケースが出てきている。まともなKDしないと生き残れない時代でもあり、流通JASもあり、流通JASも取りうる。林野庁ではこのための水平連携を推奨している」と回答した。

国産材製材協会の西村仁雄専務理事は「協会の立場としてはJASをいかに担保しているかがベースにあり、メーカーの責任が一番大きいと考える。だる」と話した。

が、機械等級区分JASは数十社しか取得しておらず、いかに普及啓発するかが課題」と話した。

コーディネーターの石山氏は「協会が品質規格の独自基準を策定したのは国産材の安定供給を複数のメーカーで補完できる体制を構築するためだが、規格そのものがあまり機能していない現実がある。識者を交えて改めて検討する必要がある」と話した。

しいと考える。まず国産材の太径で捉え、ばらつきを調整するコーディネーター役が必要。消費者に対しては国産材の押し付けはできないため、当面はダブルスタンダードで行く。価格的には外材の集成材と形のKD材は同じくらいで、国産が良いというお客さんは多い。シャープネットの会員には国産材の取り扱った物件で、相当な量になるため、

る会員も多いため、そのまま公開する形で会員の取り組みを推進したい」と話した。

シエルターの東海林氏は公共物件で使用する木材の調達方法について「通常は地域の森林組合と連携し、森林組合に紹介してもらって地元製材業者から調達しているが、ラミナや間柱は1物件で相応な量になるため、